

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 章
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部長 岡田 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部長 岡田 義孝
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番地13） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 第一商品株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目114番1号） 第一商品株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区楠町14番地5） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	4,959,988 (4,765,023)	2,792,645 (2,666,049)	8,055,480 (7,659,882)
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,173,118	530,558	1,749,498
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	1,251,331	369,960	923,456
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,693,150	2,693,150	2,693,150
発行済株式総数(千株)	16,227	16,227	16,227
純資産額(千円)	9,299,186	8,282,180	8,967,922
総資産額(千円)	45,670,594	41,839,502	41,087,527
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	80.91	23.96	59.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	20.4	19.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,536,462	853,152	1,507,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,334	50,485	36,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,411	318,477	179,461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,111,415	2,812,463	4,034,579

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.15	7.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
なお、当社には従来から関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初復興需要等を背景として緩やかな回復基調をたどりましたが、後半、欧州債務問題の再燃とともに世界経済の減速が再び懸念され始めると、回復の動きも足踏み状態となりました。また、長引く円高や緊迫する東アジア情勢等も、国内の生産や輸出の減退、企業収益の減少、個人消費の圧迫を招く要因となっており、全体的に弱含みへとシフトしつつあります。

当商品先物市場では、前年度から市場のけん引役を果たしていた金価格動向が、本年度に入ると新たな材料に乏しく、第1四半期中の値動きは調整局面が続き売買高は大幅に低下しました。しかし、第2四半期以降は底堅い動きから徐々に改善傾向が見られ始め、9月には米連邦準備制度理事会（FRB）の量的金融緩和第3弾（QE3）の発表を受け好転するなど、再び上昇基調への回帰が期待されております。

一方、米国を始めとした世界的な異常気象から歴史的な干ばつ等が発生し、天候要因に大きく左右される穀物相場は連日高騰したものの、国内商品先物市場取引全体に占める穀物の割合は低く、貴金属市場の今期序盤のマイナスを補うには及ばず、第2四半期累計期間の国内商品先物市場売買高は26,034千枚（前年比27.3%減）となりました。

当社におきましては、従来からの金を中心とした資産運用提案にさらに磨きをかけ、営業の積極展開、情報サービス提供に加え、テレビCM等により広範囲の啓蒙活動を推進してきた成果として、当社に対する多数の問合せからも反響の大きさを実感しております。また、金を取り巻く環境の改善により、第2四半期会計期間における営業収益は1,703百万円と第1四半期会計期間との比較で56.3%増加、四半期純利益についても108百万円の利益計上となりました。しかしながら、序盤における国内商品市場の売買高の不振が当社業績にも大きく影響し、当第2四半期累計期間における当社の商品先物取引売買高は352千枚にとどまり、前年同期比で39.2%の減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収益は2,792百万円（前年同期比43.7%減）、営業損失は613百万円（前年同期は1,694百万円の利益）、経常損失は530百万円（前年同期は2,173百万円の利益）、四半期純損失は369百万円（前年同期は1,251百万円の利益）となりました。

なお、当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,222百万円減少し、2,812百万円(前年同期は4,111百万円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、853百万円(前年同期は1,536百万円の収入)となりました。これは主に差入保証金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、50百万円(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産及び、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、318百万円(前年同期は164百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取巻く事業環境は、当商品先物業界において、平成17年5月に改正商品取引所法、同年7月には改正金融先物取引法が施行され、制度やルールが大幅に変更され、規制強化の方向が打ち出されました。さらに商品先物取引業における平成19年9月施行の改正商品取引所法、外国為替証拠金取引における平成19年9月施行の金融商品取引法等によりその方向性は明確となりました。平成23年1月施行の商品先物取引法においては、不招請勧誘の禁止等が導入されるなど、さらなる規制が課せられることとなりました。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、コンプライアンス重視の基盤を再構築すると共に、お客様満足度の向上、お客様サービスのさらなる充実、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っており「お客様から選ばれる企業」をめざして経営体制の一層の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ751百万円増加し、41,839百万円となりました。これは主に現金及び預金や委託者差金等が減少しましたが、差入保証金等が増加したこと等によるものです。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ1,437百万円増加し、33,557百万円となりました。

これは主に預り証拠金が2,009百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ685百万円減少し、8,282百万円となりました。

これは主に四半期純損失を369百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、商品先物ビジネスの環境変化を踏まえ、強固な経営体制の構築は不可欠であり、経営の効率化とコンプライアンスの一層の徹底が必要と考えております。特に財務の健全化と効率的な資本活動をめざし、各部署が内外共に信頼と信用を確保できる環境を整え各種規程を整備しそれらを適正に適用出来る管理体制を構築することで、金融サービス業として環境の変化に即対応できる社内体制の整備をいたします。今後は多様化する金融総合サービス時代に的確に応え、お客様をよく理解し、個々のニーズにあわせた大胆で新しく柔軟な金融商品を提供してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,128,000
計	50,128,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,227,207	16,227,207	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,227,207	16,227,207	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,227,207	-	2,693,150	-	2,629,570

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村崎稔	東京都世田谷区	2,032	12.52
本田美恵子	兵庫県芦屋市	1,441	8.88
第一商品社員持株会	東京都渋谷区神泉町9 - 1	1,110	6.84
本田忠	兵庫県芦屋市	825	5.08
住吉幸三郎	兵庫県神戸市兵庫区	365	2.24
本田求	兵庫県芦屋市	324	1.99
本田秀	長崎県長崎市	309	1.90
中村愛弓	東京都目黒区	196	1.20
中島秀男	東京都世田谷区	184	1.13
小城みどり	神奈川県横浜市青葉区	169	1.04
計	-	6,956	42.87

(注) 上記のほか、自己株式が789千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 789,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,435,800	154,358	-
単元未満株式	普通株式 1,507	-	-
発行済株式総数	16,227,207	-	-
総株主の議決権	-	154,358	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町9番1号	789,900	-	789,900	4.86
計	-	789,900	-	789,900	4.86

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業社員教育担当	中島 秀男	平成24年7月2日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副会長	代表取締役	社長	落岩 邦俊	平成24年7月2日
代表取締役	社長	代表取締役	副社長対外担当	土肥 章	平成24年7月2日
代表取締役専務	営業総合本部長	常務取締役	営業総合本部長	山中 教史	平成24年7月2日
常務取締役	業務本部長	常務取締役	総務本部担当	木下 七郎	平成24年7月2日
取締役	第一営業本部長	取締役	営業総合本部副本部長	菅原 光一	平成24年7月2日
取締役	第二営業本部長	取締役	営業総合本部副本部長兼大阪第二支店長	當野 忍	平成24年7月2日
取締役	名古屋支店長	取締役	営業総合本部副本部長兼日本橋支店長	鈴木 建直	平成24年7月2日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

商品先物取引業の固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」及び「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,643,630	10,359,163
受取手形及び売掛金	68,809	28,082
委託者未収金	184,092	179,845
商品	623,364	614,126
貯蔵品	3,260	3,094
保管有価証券	4,435,504	4,446,746
差入保証金	11,867,282	16,343,680
委託者差金	5,530,601	2,735,369
外国為替取引預け金	879,959	1,165,067
その他	1,125,463	2,394,389
貸倒引当金	6,919	-
流動資産合計	37,355,051	38,269,565
固定資産		
有形固定資産	576,814	571,302
無形固定資産	83,772	100,143
投資その他の資産		
投資有価証券	85,989	81,130
固定化営業債権	2,272,796	2,188,403
破産更生債権等	1,383,575	1,383,575
その他	1,918,713	1,683,803
貸倒引当金	2,589,186	2,438,421
投資その他の資産合計	3,071,888	2,898,490
固定資産合計	3,732,475	3,569,936
資産合計	41,087,527	41,839,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,134	41,818
未払法人税等	34,200	18,156
賞与引当金	83,494	44,649
役員賞与引当金	30,000	8,000
預り証拠金	26,311,978	28,321,161
預り証拠金代用有価証券	4,435,504	4,446,746
その他	653,209	266,854
流動負債合計	31,693,523	33,147,386
固定負債		
退職給付引当金	389,971	374,191
その他	6,018	900
固定負債合計	395,990	375,092
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,091	34,842
特別法上の準備金合計	30,091	34,842
負債合計	32,119,604	33,557,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,841,434	3,162,528
自己株式	242,248	245,957
株主資本合計	8,964,407	8,281,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,514	387
評価・換算差額等合計	3,514	387
純資産合計	8,967,922	8,282,180
負債純資産合計	41,087,527	41,839,502

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受取手数料	4,765,023	2,666,049
売買損益	104,430	26,425
その他	90,534	100,170
営業収益合計	4,959,988	2,792,645
営業費用	3,265,246	3,406,475
営業利益又は営業損失( )	1,694,742	613,829
営業外収益		
受取利息	1,203	1,332
受取配当金	833	942
貸倒引当金戻入額	485,261	331,493
償却債権取立益	6,969	-
倉荷証券保管料	9,301	7,683
その他	5,104	3,058
営業外収益合計	508,673	344,509
営業外費用		
支払利息	513	300
貸倒引当金繰入額	-	253,253
為替差損	4,253	6,777
敷金償却費	2,000	853
取引所清算費用	23,495	-
その他	35	52
営業外費用合計	30,297	261,238
経常利益又は経常損失( )	2,173,118	530,558
特別利益		
固定資産売却益	-	103
商品取引責任準備金戻入額	196,941	82,774
特別利益合計	196,941	82,878
特別損失		
固定資産除売却損	373	34,904
商品取引責任準備金繰入額	190,491	87,525
投資有価証券評価損	7,497	-
特別損失合計	198,363	122,430
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	2,171,696	570,111
法人税、住民税及び事業税	76,770	10,861
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	1,843
法人税等調整額	843,594	212,855
法人税等合計	920,365	200,150
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,251,331	369,960

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	2,171,696	570,111
減価償却費	25,307	30,651
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	532,025	157,683
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	45,880	38,844
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	-	22,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,909	15,780
商品取引責任準備金の増減額 ( は減少 )	6,450	4,751
受取利息及び受取配当金	2,036	2,274
支払利息	513	300
固定資産除売却損益 ( は益 )	373	34,801
投資有価証券評価損益 ( は益 )	7,497	-
委託者未収金の増減額 ( は増加 )	38,076	88,640
外為証拠金取引委託口預金の増減額 ( は増加 )	2,134,114	1,062,350
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	24,272	9,238
委託者未払金の増減額 ( は減少 )	4,513	270
委託者差金の増減額 ( は増加 )	13,050,018	2,795,232
差入保証金の増減額 ( は増加 )	3,953,822	4,476,397
預り証拠金の増減額 ( は減少 )	6,532,989	2,009,182
預り証拠金代用有価証券の増減額 ( は減少 )	947,244	11,241
外国為替取引預け金の増減額 ( は増加 )	765,169	285,108
その他の資産の増減額 ( は増加 )	1,457,386	851,483
その他の負債の増減額 ( は減少 )	101,206	457,919
小計	1,583,973	831,482
利息及び配当金の受取額	1,864	2,198
利息の支払額	513	300
法人税等の支払額	48,862	23,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536,462	853,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,688	53,075
有形固定資産の売却による収入	124	305
無形固定資産の取得による支出	2,700	59,500
敷金及び保証金の差入による支出	753	1,746
敷金及び保証金の回収による収入	2,683	63,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,334	50,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	6,860	7,072
自己株式の取得による支出	2,055	3,708
配当金の支払額	155,495	307,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,411	318,477
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,367,716	1,222,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,698	4,034,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,111,415	2,812,463

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当第 2 四半期累計期間  
( 自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成24年 9 月30日 )

( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ 1,700千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	100,614千円	108,001千円
従業員給与	907,532	923,539
賞与引当金繰入額	45,880	44,649
退職給付費用	26,381	27,050
広告宣伝費	624,473	813,341
地代家賃	359,925	354,137

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	9,345,442千円	10,359,163千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
為替預金	6,215,427	8,854,802
為替証拠金取引委託口余剰分	1,411,532	1,738,369
商品取引責任準備預金	10,132	10,267
現金及び現金同等物	4,111,415	2,812,463

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,698	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,945	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

差入保証金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
差入保証金	11,867,282	11,867,282	-

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
差入保証金	16,343,680	16,343,680	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

差入保証金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	80円91銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,251,331	369,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,251,331	369,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,465	15,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年9月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が36件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が32件(請求額1,393,617千円)、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が4件(請求額537,448千円)となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

第一商品株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山形 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。